

## 故本多龍雄部長の略歴と業績

昨昭和42年12月4日脳血栓症のため急逝された人口政策部長故本多龍雄技官は、昭和15年2月設立後まもない人口問題研究所に入所されて以来、28年になんなんとする長きにわたり、ひたすら人口問題の研究に研鑽をつまれ、そのつちかわれた深い学殖は、人口問題の多方面にわたる豊かな研究業績を生み、研究所の調査研究活動の充実発展に、また後輩に対するきびしい指導に、はかり知れぬ貢献をつみ重ねられた。

氏は昭和22年に調査部長の地位につかれ、その後機構改革に伴い、35年には研究部長、38年からは人口政策部長として、常に所の調査研究の企画、実施のまとめ役の重責をにない、研究に没頭されるかたわら、その機構的職務に献身的努力をささげられた。

氏は、人口問題の理論的ならびに政策論的研究に特に畢生の課題として取り組まれ、後掲の著作目録にも、その方面に関するいくたのすぐれた論文が含まれているが、また、同時に実地調査の重要性をも深く認識し、所においてこれまで実施されてきた実地調査の多くは、氏の直接、間接の指導の下に遂行されたものである。特に、第2次（昭和27年）・第3次（昭和32年）出産力調査、典型的社会集団の人口学的総合調査（昭和29～32年）、人口圧迫の集積形態に関する調査（昭和35年）等においては、その企画・実施・分析に終始主導的な役割を演じ、貴重な成果をあげられた。

なお、昭和35年4月に調査部資料科が創設されるまで長年の間、氏は所の発行する機関誌（人口問題研究）、年報、研究資料、実地調査報告、その他各種の刊行物の編集・発行の直接指揮監督の任に当たられ、高い水準の研究業績を世に問うべく、鋭意努力を傾けられた。

氏は、またその高邁なる人口問題の学識経験をもって、所外の公的活動にも多大の貢献を尽くされた。すなわち、昭和28年8月、厚生省に設置された人口問題審議会に学識経験者として、同年12月専門委員を命ぜられ、人口問題の調査研究に基づく人口対策の審議に参画し、「人口の量的調整」（昭和29年8月）、「人口収容力」（昭和30年8月）、「潜在失業対策」（昭和33年3月）、「人口資質向上対策」（昭和37年7月）の諸決議および「地域開発に關し人口問題の見地から特に留意すべき事項についての意見」（昭和38年8月）、「人口白書」（昭和34年6月）の作成および「わが国最近の人口動向にかんがみ、人口問題上特に留意すべき事項についての意見」（昭和42年4月）の審議に当たって重要意見を具陳し、わが国人口対策の推進に対する貢献は著しいものがあった。また、昭和28年3月より財團法人人口問題研究会常任理事を兼ね、同年6月、同会内に設置せられた人口対策委員会においてわが国人口対策の理論的ならびに政策的審議の進展に多大の寄与を残された。

ここに故本多龍雄部長の略歴と主要著作目録をそえ、その輝かしい功績と業績をたたえる次第である。歿後、叙位・叙勲による従三位・勲三等に叙せられ、瑞宝章を受けられた。

### 略歴

明治37年1月1日大阪市において本多精一氏の次男として出生。その後、東京に転居

明治43年4月東京府青山師範学校附属小学校へ入学、大正5年3月同校卒業

大正6年4月麻布中学校へ入学、同10年3月同校卒業

大正11年4月第一高等学校（文科乙類）へ入学、同14年3月同校卒業

大正14年4月東京帝国大学文学部（哲学科）へ入学

昭和3年3月同学を卒業、引き続き大学院に進む

昭和8年4月24日東京帝国大学大学院（独逸哲学研究）満期退学。以後、昭和15年まで哲学および経済学の研究に専念。

昭和15年2月27日人口問題研究所事務取扱嘱託

昭和16年8月22日人口問題研究所研究官  
昭和17年11月1日厚生省研究所研究官（人口民族部勤務）  
昭和21年5月1日人口問題研究所調査部第一科長  
昭和22年10月16日人口問題研究所調査部長  
昭和28年3月31日財團法人人口問題研究会常任理事  
12月10日人口問題審議会専門委員  
昭和31年4月1日東京都立大学大学院および東京教育大学文学部講師（昭和32年3月31日まで）  
昭和35年4月1日人口問題研究所研究部長  
昭和38年4月1日人口問題研究所人口政策部長  
昭和42年12月4日5時20分、脳血栓症のため神奈川県鎌倉市の道体外科医院で死去、享年63歳11月。同日付  
従三位・勲三等に叙せられ、瑞宝章を授けらる。

### 主要著作目録

#### 1 『人口問題研究』に掲載のもの

<論文題目>	<卷号：ページ(発行年月)>
○ブルグドエルファー著「白色民族は滅亡するか？」（一）	1—4 : 39~49 (昭15. 7)
○ライティンガー著「英國の対独戦争途上に於けるフランスの生物学的 並に経済的自殺」	1—5 : 28~38 (昭15. 8)
○ブルグドエルファー著「白色民族は滅亡するか？」（二）	" : 38~45 (" )
○アウエルハーン稿「高齢人口の統計的研究」	" : 51~57 (" )
○クローゼ稿「和蘭に於ける生産減退」	1—6 : 72~74 (昭15. 9)
○カイザー著「独逸人口史」	1—8 : 70~81 (昭15. 11)
○ブルグドエルファー著「第三帝国に於ける人口発展」	2—1 : 63~68 (昭16. 1)
○ナチス民族人口政策摘要（一）	2—4 : 26~36 (昭16. 4)
○ローゼンベルグ著『廿世紀の神話』	" : 37~42 (" )
○ナチス民族人口政策摘要（二）	2—5 : 44~57 (昭16. 5)
○ナチス民族人口政策摘要（三・完）	2—7 : 24~38 (昭16. 7)
○戦時下一九四〇年独逸の人口動態	" : 39~44 (" )
○独逸に於ける児童扶助金制度の改正と最近各国の強制家族手当制度の 概観	2—9 : 15~25 (昭16. 9)
○ウンゲルン・シュテルンベルグ著「生物学と経済学—出産減退の原因 及び結果と民族生物学的没落への対策」	" : 33~42 (" )
○最近各国の強制家族手当制度の概観（追補）	2—10 : 31~35 (昭16. 10)
○民族立法としての人口政策 其の一—二三の方法論的省察	3—2 : 40~44 (昭17. 2)
○モンベルトの福祉説について	4—3 : 11~28 (昭18. 3)
○モンベルトの福祉説について（承前・完）	4—4 : 1~14 (昭18. 4)
○産児制限問題を主題とする若干の人口理論的省察	5—7·8·9 : 1~24 (昭22. 9)
○社会主義的人口論への一つの手引き—カウッキー晩年の人口論著につ いて	5—10·11·12 : 33~46 (昭23. 4)
○日本人口問題の史的解析—農村人口問題研究のための一序説	6—2 : 1~29 (昭25. 9)
○一水田单作村の人口誌的觀察—新潟県西蒲原郡黒崎村農村人口収容力 調査報告	7—1 : 1~15 (昭26. 5)

- 毎日新聞社の産制問題を中心とする世論調査について.....7—2:80~88(昭26.9)
- 日本人口の現状分析—「日本人口白書」の発表によせて—.....7—3:1~30(昭26.12)
- アメリカにおける産児制限の普及状況に関する最近諸調査の概要.....〃:55~67(〃)
- 所謂「自由労働者」の職歴調査—昭和二五年度職業移動調査結果報告  
の—.....8—1:29~50(昭27.7)
- 毎日新聞社の産児調節に関する第二回世論調査.....8—2:73~91(昭27.10)
- 近代人口理論の史的展開(一).....8—3・4:1~29(昭28.2)
- 近代人口理論の史的展開(二).....9—1・2:1~22(昭28.11)
- 戦後出産力の分析—昭和27年出産力調査結果の再集計—.....62:1~9(昭30.12)
- 毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第3回世論調査.....〃:54~72(〃)
- 近代的労働者階級のデモグラフ的観察—大工場工員とその世帯について  
の調査結果の概要—.....66:1~27(昭31.12)
- 労働力人口の推移傾向について.....〃:45~54(〃)
- 差別出産力について.....68:1~31(昭32.6)
- 毎日新聞社の産児調節に関する第4回世論調査の結果について.....70:21~54(昭32.12)
- 昭和32年第3次出産力調査結果の概要.....77:1~24(昭34.8)
- 毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第5回世論調査—調査  
結果の概要—.....〃:60~88(〃)
- 戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析—とくに中絶と避  
妊の抑制効果について—.....78:1~19(昭34.12)
- わが国人口問題の現局面の分析—巨大都市圏への人口の移動集中現象  
を中心として—.....91:1~28(昭39.6)
- 『人口問題研究』第100号記念特集「日本人口の構造と変動」まえがき.....100:1~15(昭42.1)
- 人口再生産力の総括的展望.....101:67~74(昭42.2)

## 2 『人口問題研究所年報』に掲載のもの

<論文題目>	<号:ページ(発行年月)>
○戦後過剰人口の分析.....	1:29~35(昭31.10)
○近代的大工場工員とその世帯に関する人口学的調査結果の概要.....	2:1~6(昭32.8)
○家族の大きさとしてみた最近の出産力—1957年第3次出産力調査結果 の報告—.....	3:24~27(昭33.8)
○年齢別就業構造の分析.....	4:25~28(昭34.10)
○最近の雇用状勢の概観—技術革新下の雇用問題—.....	5:76~81(昭36.1)
○明治維新前後のわが国人口動態の再吟味.....	6:1~5(昭36.11)
○60年代日本の人口問題:その歴史的状況の分析.....	7:1~4(昭37.9)
○戦後人口問題の回顧と展望—戦後処理の最大の難局は実はこれからや ってくる—.....	8:6~11(昭38.11)
○巨大都市圏への人口の集中傾向について—対策論的省察—.....	9:20~23(昭39.12)
○老人問題について.....	10:1~3(昭40.10)

3 「人口問題研究所研究資料」として発表のもの

< 資 料 題 目 >	< 号(発行年月) >
○第二次育児費調査結果の概要	1 (昭21. 6)
○産児制限と社会主義	4 (昭21. 9)
○社会主義的人口理論の概観	7 (昭21. 10)
○過剰人口理論の史的展望 その一 シスモンディの人口論 (林 茂と の共著)	13 (昭22. 8)
○産児制限問題概観	16 (昭22. 10)
○過剰人口理論の史的展望 その二 リューメリンの「過剰人口論」— (三国一義との共著)	18 (昭23. 4)
○アメリカ人口問題資料 その四 (左右田武夫との共著)	25 (昭23. 5)
○産児制限問題の人口政策的考察	43 (昭24. 7)
○「農村人口収容力調査」結果の概要—特に最近の調査村を対象とする 中間報告—	55 (昭25. 3)
○福岡県下八幡製鉄所従業員に対する職業移動調査結果報告	83 (昭29. 3)
○産児調節の普及状況に関する調査—昭和27年第2次出産力調査附帶調 査—	85 (昭28. 2)
○第2次(昭和27年)出産力調査の速報(編著)	87 (昭28. 3)
○わが国現下の過剰人口と、その自己適応過程に関する研究(編著)	88 (昭28. 4)
○戦後日本の人口問題—転換期的諸困難に直面する—	99 (昭29. 10)
○昭和28年度・人口学的総合調査結果の概要	107 (昭30. 3)
○わが国人口動態の社会的、経済的諸条件の分析	108 ( " )
○戦後日本の人口問題—転換期的諸困難に直面する—(改訂版)	114 (昭31. 3)
○戦後日本の人口問題—その転換期的諸困難の分析—(改訂第3版)	119 (昭32. 3)
○人口増加の圧迫と食糧供給(林 茂との共著)	120 (昭32. 8)

4 "English Pamphlet Series" として発表のもの

< 資 料 題 目 >	< 号 (発行年月) >
○Investigation on the Rearing Cost of Children—2nd Survey in Nov. 1943—	22[B-No.10(b)](1948. 9)
○An Analysis of Postwar Fertility in Japan—Renewed Tabulation of Result of the Fertility Survey of 1952—	39[A-No.18](1956. 9)
○Population Problems in Postwar Japan—Now Facing their Transitional Difficulties—, Vol. I	40[A-No.20](1957. 1)
○Population Problems in Postwar Japan—Now Facing their Transitional Difficulties—, Vol. II	41[A-No.21](1957. 4)
○A Survey of Spread of Birth Control	48 (1957. 12)

5 その他の研究所刊行物として発表のもの

- 『わが国人口の再生産構造の分析』(部内研究資料), 昭和29年5月.
- 『産児調節の普及状況に関する調査』, 1953年6月.
- A Survey of Spread of Birth Control, June 1953.
- 『昭和30年度典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書』, 昭和32年9月, その他実地調査報告書多数.

## 6 その他

- 「日本人口問題の史的解析—農村人口問題研究のための一序説一」, 農村人口問題研究会, 『農村人口問題研究』, 第2集, 1~68ページ, 昭和27年11月(農林統計協会).
- 「日本における産児調節の普及状況について」, 『日本人口学会記要』, 第3号, 1~5ページ, 1954年.
- 日本産業構造研究会, 『戦後日本の人口問題—転換期的諸困難に直面する一』(雇用小委員会研究資料), 昭和29年10月.
- 毎日新聞社人口問題調査会, 『産児調節に関する第3回世論調査結果の概要』, 昭和31年1月.
- 「都市の人口再生産力について—出生率の低下をめぐる諸問題一」, 東京市政調査会, 『都市問題』, 第47巻第9号, 38~46ページ, 1956年9月.
- 「人口および労働力の戦前・戦後の推移」, 日本生産性本部, 『日本の経済構造と雇用問題』, 25~37ページ, 昭和32年6月.
- 「差別出産力」, 平凡社, 『人口大事典』, 533~540ページ, 昭和32年7月.
- 『労働力の需給関係と人口問題』(日本工業俱楽部第348回木曜講演会講演要旨), 昭和38年6月.
- The Population Problems Research Council, The Mainichi Shimbun, *A Survey of Public Opinion in Japan on the Readjustment of Over-Population* (Population Problems Series No. 3), 1951, Tokyo.
- The Population Problems Research Council, The Mainichi Newspapers, *Public Opinion Survey on Birth Control in Japan* (Population Problems Series No. 7), Tokyo, 1952.
- The Population Problems Research Council, The Mainichi Newspapers, *Third Public Opinion Survey on Birth Control in Japan* (Population Problems Series No. 13), Tokyo, 1955.
- The Population Problems Research Council, The Mainichi Newspapers, *Fourth Public Opinion Survey on Birth Control in Japan* (Population Problems Series No. 15), Tokyo, 1958.
- The Population Problems Research Council, The Mainichi Newspapers, *Fifth Public Opinion Survey on Birth Control in Japan* (Population Problems Series No. 16), Tokyo, 1959.